

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082058	茨城県	石岡市	都市 II-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率	
			100.0%	99.7%	
			100.0%	98.6%	
			93.5%	91.2%	
			95.7%	94.2%	
			88.7%	88.1%	
			100.0%	97.9%	
			97.3%	96.9%	
			75.3%	68.3%	
			98.6%	91.2%	
	○	再任用職員を起用。	34.5%	35.1%	
			100.0%	99.1%	
			96.1%	96.9%	
			100.0%	98.8%	
			100.0%	99.9%	
			100.0%	99.5%	
			95.5%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率	
体育館	6	1	16.7%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、今後の施設方針が確定していないため。	2	約6割では進捗が乏しいが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、今後の施設方針が確定していないため。	2	約6割では進捗が乏しいが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者への移行を進める予定である。	40.1%	46.9%
プール	3	0	0.0%	1施設は学校施設であり、他2施設は夏期と冬期のみが運営であるため。	0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		87.7%	87.8%
保養施設 (保養所、山荘等)	2	1	50.0%	公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定中であり、施設方針が確定していないため。	1	進捗とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	82.5%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、施設方針が確定していないため。	0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、今後の施設方針が確定していないため。	2	約6割では、進捗が乏しいが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	51.3%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者導入について検討中だが、一部事業種、委託の継続から慎重な検討が必要と判断しているため、暫くは導入しない。	0		22.4%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0		27.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定中であり、施設方針が確定していないため。	0	約6割では、進捗が乏しいが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、施設方針が確定していないため。	1	行政改革推進策に基づき、指定管理者制度導入の適否について検討中である。	14.3%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、郷土館等)	2	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ないため。	0		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	20	5	25.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、施設方針が確定していないため。	6	施設の在り方や再編等の検討を要するため、慎重に慎重としている。	19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	センターにおいて多岐にわたるサービスが提供されていること、他事業種との連携が重要であるため、慎重に慎重としている。	1	進捗とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	センターにおいて多岐にわたるサービスが提供されていること、他事業種との連携が重要であるため、慎重に慎重としている。	3	進捗とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童福祉の分野に限り、児童の健全育成の観点から、必ずしも指定管理者による運営が適当であるとは判断できず、慎重に慎重としている。	19	約6割では進捗が乏しいが、施設の代表者を置き、児童の健全育成のための支援を行うことが必要である。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度
------	------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
実施率	委託率
	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	業務改革効果	
------	------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
41.0%	6.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現在行っている業務に特長が認められないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---------------

実施予定

実施予定	○	実施時期	平成30年度
------	---	------	--------

検討中

検討中	○	実施しない理由	
-----	---	---------	--

未実施

未実施		実施しない理由	
-----	--	---------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
41.0%	6.4%
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	専任クラウド
23.6%	38.3%

検討状況

専任システムからの移行は平成30年度に導入を予定しています。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体